

## 「東南アジアのための東南アジア」

### 統一ベトナムの対ASEAN外交

#### 東南ア各国を歴訪

七月初旬、南北統一ベトナムとしてのベトナム社会主義共和国が発足して以来、ただちに展開されたベトナムの対東南アジア近隣外交には、目を見張るばかりのものがあつた。七月三日のベトナム国会終了後、五日にはファン・ヒエン外務次官を団長とする外交使節団がマレーシアに派遣され、同使節団は次いでフィリピン、シンガポール、インドネシアのASEAN四ヶ国を訪問のち、ビルマ、ラオスをも歴訪する予定である。

今回の訪問予定にタイが除外されていたことは、昨年来、ベトナム・タイの国交交渉が停滞していただけに、大いに懸念されたが、しかし、去る七月十四日、タイのピチャイ外相は、八月にベトナムの招請を受け、国交交渉のためにハノイへ代表団を派遣する旨を明らかにし、タイ・ベトナム関係

も近く改善される見通しが出てきた。

もとより、今回の一連の外交が新生の統一ベトナムが誕生したのちの儀礼的外交であるのなら、大した意味をもたないのであるが、ファン・ヒエン代表団は、すでにマレーシア、フィリピン、シンガポールで東南アジアの独立、平和、中立をはじめとする諸問題について大きな合意を生み出し、フィリピンでは国交が樹立され（七月十二日）、シンガポールでは大使館開設が合意された（七月十六日）。こうした成果を、たとえばフィリピン側から見れば、今回の国交樹立によってフィリピンはソ連、中国、モンゴル、北朝鮮、ベトナムおよび東欧諸国というように、ほとんどの社会主義国と国交を樹立したことになり、文字どおりの親米・反共国家フィリピンという一時代のイメージを最終的に一新させたのである。

ある。

このような成果は、去る七月五日にグエ

ン・ズイ・チン外相が明らかにしたベトナム社会主義共和国の「東南アジア外交原則」によるところが、きわめて大きいように思われる。この四原則はフィリピンとの共同声明にも盛り込まれているが、とくに第四原則として「各国の特殊条件に沿った繁栄の建設のため、東南アジアにおける独立、平和、真の中立のための域内諸国間の協力を発展させ、これによって世界の平和に貢献すること」が提示されたことの意味は重要であった。

同時に、ファン・ヒエン外務次官がマレーシアのフセイン・オン首相に対して、ベトナムは「革命の輸出をしない」旨の保証をまず最初に与えたことが、今回の一連のASEAN外交を成功させる重要な第一歩になったことも否めない。

#### 「国内建設のための外交」

今回のベトナム外交団にとっての大きな目標の一つが、ASEAN諸国の実情を知り、ASEANの中立化構想の本質をさぐることであったことはいまでもない。だが、各国との間で、いち早く経済技術協力の諸問題が話し合われ、マレーシアではゴムやパームオイル産業のための協力、フィ

リピンでは稲作技術、シンガポールでは石油化学や造船、インドネシアでは石油工業についての技術導入に代表団が強い関心を示していることからしても、ベトナムの側にきわめて積極的な「国内建設のための外交」という姿勢が示されている。

それにしても、去る二月のバリ島におけるASEAN首脳会議に対しては、きわめて厳しくこれを非難していたベトナムが、統一ベトナムの発足と同時に、きわめて柔軟かつ積極的な対ASEAN外交に乗り出したのはなぜであろうか。

この問題については、ASEAN側とベトナム側の双方に、今日のような外交的接近をもたらす背景や要因があったといえよう。この二月以来、ASEAN諸国はフィリピンの対中国交、マルコス大統領の訪ソ、リー・クアンユー首相の訪中など、それぞれ対中ソ外交を進めたが、六月下旬にマニラで開かれたASEAN外相会議は、統一ベトナムとの共存によるアジアの平和とベトナムとの関係の正常化に関してきわめて積極的な姿勢を打ち出していた。

一方、ベトナム側は、第一に北がよい本格的な社会主義工業化に着手し、南の社会主義化を主導してゆかねばならず、第

二には、カンボジア、ラオスを含む「インドシナ社会主義圏」のリーダーとして、当面、インドシナ半島の復興と再建に全力を傾注しなければならぬ。そして第三に、しかし、きわめて重要な問題としては、ソ連が二月のASEAN首脳会議以来、中ソ抗争のためもあって、ASEANの最近の方向に強い賛意を示していたことであり、かねがね中ソ対立の波紋に悩んできたベトナムとしては、ASEAN外交に関するソ連との食い違いをここで一挙に修正し、できれば自らの主体性において今後の東南アジア外交を確立したいという意向があったであろう。

### ASEAN諸国と共存の姿勢

もとより、ベトナムは革命国家であって東南アジアの革命勢力に対するその影響力を決して無視し得ないであろう。このことは、先のベトナム統一国会におけるレ・ズアン第一書記の政治報告によっても明白である。

しかし、アジアの革命勢力支援のために国際共産主義運動の一翼を担って中ソ両国(党)と競合する立場をベトナムは選ばないであろうし、当面はソ連・東欧諸国との

協力関係を基盤とし、中国とは矛盾と緊張をはらみつつも是々非々の関係を保ちながら、独自の外交を模索してゆくものと思われる。来る八月のコロンボにおける非同盟諸国会議へ大型代表団を派遣すべく準備していることも、このような観測を裏付けるであろう。

しかし、こうしたベトナム新外交を最終的に支える精神は、ベトナムはなんといっても東南アジアの国であるという現実認識ではなからうか。そのかぎりにおいて、いまやインドシナ半島の中核となったベトナムが東南アジア諸国と連携し、とくにその中心であるASEAN諸国と共存していく姿勢を示したことは、全く自然の成り行きだといえよう。

ベトナム戦争終結間もない七五年六月十二日、ベトナム労働党機関紙「ニャンザン」は「東南アジア人民の東南アジア」と題する論評を掲げたことがあったが、そのような精神がいまようやく芽を出そうとしているのである。このようなベトナムの対ASEAN外交の成功は、中国を苛立たせるかもしれない。

《東外大助教授 中嶋嶺雄》